

# 自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階  
(人事院勧告集号) 2023年8月8日 NO.646

## 2023年人事院勧告 例月給の0.96% (3,869円) 引き上げ、 一時金0.10月分の引き上げ

人事院は8月7日、本年の例月給与と一時金などについて、内閣と国会に勧告を行いました。

### 例月給について

公務と民間の本年4月分の給与を調査し、主な給与決定要素である役職段階、勤務地域、学歴、年齢を同じくする者同士を比較 民間給与との較差3,869円(0.96%)  
⇒ 民間給与との較差3,869円(0.96%)を埋めるため、初任給(一般職試験高卒者7.8%12,000円、一般職試験大卒程度5.9%11,000円)を引き上げる 初任給を始め若年層に重点を置き、そこから改定率を逡減させる形で引上げ改定

### 一時金について

昨年8月から本年7月までの直近1年間の民間の支給実績(支給割合)と公務の年間の平均支給月数を比較 民間の支給割合4.49月(公務の平均支給月数現行4.40月)  
⇒ 民間の支給状況等を踏まえ、支給月数の引上げ分は、期末手当及び勤勉手当に0.05月分ずつ均等に配分

令和5年度

期末手当 1.20月(6月期支給済み) 1.25月(12月期現行1.20月)

勤勉手当 1.00月(6月期支給済み) 1.05月(12月期現行1.00月)

令和6年度以降

期末手当 1.225月(6月期) 1.225月(12月期)

勤勉手当 1.025月(6月期) 1.025月(12月期)

### 在宅勤務等手当の新設

在宅勤務等を中心とした働き方をする職員については、在宅勤務等に伴う光熱・水道費等の費用負担が特に大きいことを考慮し、その費用負担を軽減するため、当該職員を対象とした在宅勤務等手当を新設

- ・住居その他これに準ずる場所で、一定期間以上継続して1箇月あたり10日を超えて正規の勤務時間の全部を勤務することを命ぜられた職員に支給
- ・手当額 月額3,000円
- ・令和6年4月1日から実施
- ・在宅勤務等手当の新設に伴う通勤手当の取扱いを措置

## 非常勤職員の給与

本年4月、常勤職員の給与の改定に係る取扱いに準じて非常勤職員の給与の給与を改定するよう努める旨を、非常勤職員の給与に関する指針に追加。指針の内容に沿った適切な給与支給が行われるよう、各府省を指導

## 公務連絡会の声明

本年の勧告について、①月例給に関しては、交渉において人事院が例年以上に厳しい認識を示すもと、粘り強く「全職員の引上げ勧告」を求めた結果、若年層に重点を置きつつも俸給表全体の改定を勝ち取ることが出来たことは、課題は残るところではあるが、この間の交渉の到達点として受け止めるものである。特に、職員全体のモチベーションの維持・向上の観点からすれば、今後の配分に関しては、一層十分な交渉・協議、合意によることを人事院には強く求める。なお、初任給を始め若年層の大幅な処遇改善は、人材確保や非常勤職員の待遇改善にも繋がるものとして理解したい。②一時金に関しては、2年連続の引上げを勝ち取るとともに、期末手当については、97年勧告以来となる引上げとなった。③これら月例給および一時金の引上げは、この間大規模自然災害や感染症対策などで奮闘する現場の職員の労苦に應えるべきであること、また引き続き物価高騰が全職員の生活を圧迫している事態を重視すべきであること等を昨年の勧告以降今日まで主張し続けた我々の要求に、人事院が一定程度応えたものと受けとめるものである。

## 2023年春闘の結果

連合調査3.58% 経団連調査3.99%  
厚生労働省調査3.60% 賃上げが物価の  
伸びに追いついていない、実質賃金の低下

物価の高騰や人手不足を受けて、前年より賃上げ率が高まり、30年ぶりの高水準となりました。しかし、物価の伸びには追いついてなく、来年以降も大幅な賃上げが続くのか見通せません。実質賃金は、前年割れが続いており、当面はマイナス基調が続くと見通されています。連合調査では、定昇相当込み賃上げ計は、加重平均で10,560円・3.58%（昨年同時期比4,556円増・1.51ポイント増）です。

## 最低賃金41円、平均1002円に引き上げ ようやく年収200万円に達する程度

中央最低賃金審議会は、最低賃金（時給）を全国加重平均で41円（4.3%）引き上げて、1002円とする目安をまとめました（東京都は1113円）。過去最大の引き上げ額で、1000円をこえました。物価が高騰するなか、実質的な賃金水準を維持するため、物価の上昇率を上回る引き上げが必要であると判断されました。

しかし、時給1000円に達しても、週40時間働いて、年収は200万円にようやく達する程度です。先進国の中でも、低い水準です。地域間格差があるのも問題です。都道府県を4グループに分け、最も高い東京都と、最も低い青森県・沖縄県などでは200円以上の開きがあります。低い地域からの人材流出が起こります。